



# テクノファNEWS

## ニュース・ダイジェスト

### ■ ISO/IEC17025試験所及び校正機関に関する規格改訂版

ISO/IEC17025「試験・校正機関の能力に関する一般要求事項」は、試験・校正活動をしている世界中の試験所にとっての国際基準であるが、2017年に改正された。ISO/IEC17025:2017は、整合性評価に関するISOの委員会(CASCO)の責任の下、ISOと国際電気標準会議(IEC)との共同作業として改定されている。ISO/IEC17025:2017により、試験所活動の要である信頼される妥当な結果を生み出すために、試験所は健全な品質システムを実行し、自社が技術的に有能で信頼できる能力をもつことを実証できる。

ISO/IEC17025は、国が違っても結果が認められる相互承認によって、試験所と他の機関との協力を円滑にする一助になる。国が変わっても追加の検査をする必要はなく、検査報告書及び検査証明書承認することで国際的な自由貿易を改善させる。市況及びテクノロジーの最新の変更を反映するために、改正版は今日の試験所の活動及び新しい作業方法を網羅している。

それはITの方法の技術変化、語彙、及び開発に言及し、ISO9001:2015との整合性を取っている。規格を改訂したCASCOの作業グループ44(CASCO/WG 44)の3人の議長は、ISO/IEC17025の新版がなぜ試験所にとりそんなに重要であるかを動画(Discover the new ISO/IEC17025:2017)でプレゼンテーションしている。

ISO/IEC17025:2005の認証を取得している試験所は、新規格の発行日(2017年11月)から3年以内に新版に移行する必要がある。この移行期間については、ILAC-ISOの共同コミュニケに説明されている。

### ◆ 2017年版の主な変更点

ISO/IEC17025:2017版の主な特徴は次のとおりである。

- ・試験及び校正業務に伴う、検査、校正、サンプリングなどに対処できるよう適用範囲を変えた。
- ・ISO9001(品質マネジメント)、ISO15189(医学試験所の品質)、ISO/IEC17021-1(認定・認証機関に関する要求事項)などのプロセスアプローチを採用している。
- ・情報技術をさらに重視して、コンピュータシステムの利用、電子記録、及び電子版の結果・報告書の作成を盛り込んでいる。
- ・リスクに基づいた考え方のコンセプトを導入している。

<https://www.iso.org/news/ref2250.html>

### ■ ISO31000リスクマネジメント規格改訂版発行

ISO31000の新版が2018年2月に発行された。政府、組織、一般大衆にリスクの脅威が拡大する中、新しく整備された規格は、私達の未来をより安全にするのにどのように役立つことができるのかをお伝えしよう。

10年前、世界中の銀行と金融機関の役員室は、Lehman Brothers:リーマンブラザーズ、Bear Stearns:ベアスターズ、Northern Rock:ノーザンロックといった一流の銀行が崩れ落ちるニュースを聞いて混乱していた。連邦準備制度理事会の前議長であるAlan Greenspan(アラン・グリーンズパン)氏は、世界中をのみ込んだ衝撃波を「クレジット津波」と表現した。

同族経営会社(ファミリー企業)、各国政府、及び産業界は、それ以来、どのようにリスクを管理するのか。どのようにリスクに備えるか、どのようにリスクから利益を得るか、どのようにリスクから学ぶかといった、リスクに注目が集まるようになった。政治不安、経済不安、緊縮経済をかかえた、ますます複雑に相互に結びついた世界では、これらリスクの問題はこれまで以上に一層切実な問題である。

#### ◆ どのようにリスクを管理するか

いまや旧規格となった、ISO31000:2009リスクマネジメント規格を開発したISO作業グループ議長Kevin Knight氏は、ISO31000について「リスクはすべての活動に付いてまわるが、経営者がリスクを効果的に管理するのに失敗すると危機に陥る。ISO31000は、官民の商工業が自信を持ってリスクを管理する一助になる。」と概説する。金融市場の不透明感、プロジェクトの失敗（設計、開発または生産時の）がもたらす脅威、法的責任、信用リスク、事故、自然の原因、大災害といった様々なことが元でリスクが生じることを知ることが、リスクを管理する一歩である。

#### ◆ リスクを機会に変える

痛い目に遭わないと分からないことがたくさんある。痛い目に遭ったことから、教訓を学び、リスクは機会に変えることができる。例えば日本では、地震や台風のおそれが絶えずあることが、世界でも極めて洗練された危機（緊急事態）管理システムの開発につながった。これは今度はミサイル防衛のために使われるだろう。当局者は今や、テレビやラジオの番組を中断して国中の携帯電話にメッセージを送信することができる。

世界が新しい「スマートな」時代に入ると、便利にはなるが、テクノロジーはロボット工学、人工知能、機械学習から物のインターネットに至る、一連の新しいリスクをもたらす。この多様な新しい課題に対応するために、大小を問わず世界中の組織は、自身の事業戦略にリスクマネジメントを組み込むことの重要性を認識すべきである。

#### ◆ 時代と共に進む

ISO31000は、リスクマネジメントに関係しているあらゆる業務への指針やベストプラクティス構造を提供するために開発された。例えばThales Group（タレスグループ：セキュリティセクタの指導的な立場の組織）は、社会的リスク及び環境リスクを管理すること及び新しい規格と手順を開発することがリスクを防ぐ鍵であると述べているが、2月に発行された改訂版は、リスクマネジメントをさらに容易かつ明瞭になっている。読者が理解するために、本文は基本概念に沿って適用可能な範囲を読みやすく、さらに短く簡潔明瞭な文書に工夫されている。

Thales Groupのブラウン氏は、ISO31000の原則に基づくモデルであるオープンシステムアプローチが、リスクアセスメントの繰返す性質を改めて重視することで、多数の学問分野に適用可能であることを強調している。「政府、大小にかかわらずあらゆる企業、そして実際は

ますます複雑化する世界で成し遂げたい目的を持っているすべての人々は、自身の試みに対するリスクを管理するガイドとして31000を使って利益を得るでしょう」と彼は言う。「回帰的反复モデルに関する重要な問題は、リスクの監視及び継続的アセスメントに関する外部的事象の影響を受けることが多い。これらの不安定で、不確実な運用環境の不確実性の縮小にこのモデルは適切である。」

#### ◆ 成長を生むこと

ISO31000の恩恵を被っている地域にはラテンアメリカがある。ISO/TC262（リスクマネジメント）及びISO/TC292（セキュリティ及び回復力）に関するメキシコの代表団のメンバーであるJorge Escalera氏は、「リスクマネジメントはラテンアメリカでは比較的新しいかもしれないが、著しい広まりを見せていると指摘する。組織は一般的なマネジメントシステムでリスクマネジメントを実行する際にますます積極的にISO31000を検討している」と明らかにしている。「ISO31000に従ったリスクマネジメント（RM）の実行は、コンサルタント業において、クライアントの価値を生み、我々のコミュニティに利益を生んでいる。」と彼は言う。

#### ◆ 容易なことではない

一つの文化を作ることは大変なことであるが、ISO31000はそれに向けた大きな一歩である。ISO31000は原因を理解し、将来の経済状況への不安を減らすために必要な処置を特定する際に役に立つ。Jason Brown氏は、「不安を減らすために必要な行動をとるにはすべてのパートナーの積極的にやろうとする気持ちが必要である。これらの行動には、透明性、適切な規則とコンプライアンス、完全性及び責任、そして重要なことにガバナンスが必要である。」今後、ISO31000は、専門委員会の活動で本規格の利用の世界的拡大に重点的に取り組むつもりである。多くの加盟国が出したアイデアで進行中のものがまだたくさんある。

<https://www.iso.org/news/ref2239.html>

### ■ ISO45001労働安全衛生マネジメントシステム規格の発行

ISO45001は2018年3月12日に発行された。労働並びにそれに伴う作業活動における重篤疾患のために毎日何千人もの命が失われている。これらは防止することができないのである。いや防止すべきであり、これからは防止しなければならない。新規格は、組織がまさしくそれを行う助けになるよう開発された。

国際労働機関（ILO）の最新の推計値（推定値）によると、労働関連の業務において毎日

7,600人以上の人々が亡くなり(1年あたり278万人を超える)、毎年3億7000万件を超える事故が作中に起きる。雇用者と従業員両方への負担は膨大であるため、早期退職、スタッフの不在及び保険料の値上げなどによりさらに経済に損失をもたらす。

ISO45001、労働安全衛生マネジメントシステム使用の手引きを含む要求事項は、組織が労働安全衛生(OH&S)のパフォーマンスを継続的に改善するだけでなく、組織のために働く人々及び他の人々に安全で、健全な職場(仕事場)を提供し、死亡、仕事関連のけが並びに健康障害を防止することを助ける。

世界のあらゆる場所及びすべてのセクタで適用可能なISO45001は、この悲惨な犠牲者を減らすことを目的としている。それは、従業員の健康及び安全を向上させ、職場のリスクを減らし、より健全かつ安全な労働条件を生み出すための国際的に認められた枠組みを組織に与える最初の国際規格になるであろう。

近く発表される当規格は、ISO9001(品質)やISO14001(環境)などのISOの他のマネジメントシステムのアプローチの先例に倣っている。また、OHSAS18001、ILO-OSHガイドライン、様々な国家規格及びILOの国際労働規格を含むこの分野の他の国際規格も考慮に入れている。

ISO/PC283(当規格を開発しているプロジェクト委員会)の議長を務めるDavid Smith氏は、「一連のISOのマネジメントシステム規格にISO45001が加わるのは喜ばしいことだ」と述べた。「私達は、今や、ISO9001、ISO14001、ISO/IEC27001などの他のビジネス規格と整合し、組織が事業プロセスの一部として労働安全衛生を管理する国際規格を持つに至った。」「ISO45001は、リスクに基づくアプローチにより、事業セクタで役に立つことを立証したOHSAS18001を大幅に改善したものである」と付け加えた。

ISO45001は、イギリスのBSIが幹事国を務め、ISOのプロジェクト委員会ISO/PC283(労働安全衛生マネジメントシステム)により開発がされた。

<https://www.iso.org/news/ref2249.html>

## ■ ISO50001エネルギーマネジメント規格の改正原案

2011年以来、ISO50001はエネルギー効率、エネルギー使用、消費を含むエネルギーパフォーマンスの継続的改善を達成する際に、体系的なアプローチとして使用されてきた。

ISO50001は、エネルギーセクタの急速に変

わるニーズを満たし続けることを確実にするために、定期的見直しがされた。この作業は、中国のISO委員機関であるSACと、ツィニング(2国構成)による米国のISO委員機関であるANSIが幹事国を務めている。改正作業は、ISOのエネルギーマネジメント及び省エネ担当専門委員会(ISO/TC301)が行っている。ここでは、ジョージア工科大学教授であり、規格を改訂する任務を負う作業グループの議長Deann Desai氏に主な変更点を説明していただく。

「2018年版の最も重要な変化は、おそらく共通テキスト(附属書SL)を組み入れたことだろう。それにより、他のマネジメントシステム規格との両立(共用)性が向上する。」附属書SLは簡単で効果的な概念である。「組織は多くのマネジメントシステム規格を実行することが多いので、同じ用語及び定義だけでなく、共通の構造を用いることは物事を単純化する助けとなる」とDesai教授は説明する。2つ以上のマネジメントシステム規格の要求事項を同時に満たすことができる統合マネジメントシステムを運用する組織には特に有用である。

「改正版には、エネルギーパフォーマンスと関連した主要概念が中小企業(SMEs)にわかりやすくした改善点がある」とDesai教授は続ける。SMEsによるマネジメントシステム規格の理解を促す上でこれは重要である。SMEsは国際規格の恩恵をあまり受けておらず、規制要求事項を満たすことを含め、事業のすべての側面を通じて顧客の信頼を築き、コストを削減するために、ISO規格は理解しやすいものであることが必要である。

クリーンエネルギー大臣会合(CEM)及び国連工業開発機構(UNIDO)を含む多くのイニシアチブは、ISO50001の利用により社会目標及び環境目標を満たす上でのエネルギー効率は重要な部分であるとしている。

クリーンエネルギー大臣会合(CEM)には、エネルギーマネジメントの成果及びエネルギーや気候の問題に取り組むためのISO50001の使用に関して、優秀組織を認める世界的な表彰制度がある。この表彰制度は、ISO50001認証組織に国際的に認められるケーススタディを提出することを求めるが、クリーンエネルギー大臣会合は、現在2018年のエネルギーマネジメント・リーダーシップ賞へのエントリーを受け付けている。

国際規格原案ISO/DIS50001は2017年11月に承認されたので、ISO50001改正版は2018年中の発行が期待される。

<https://www.iso.org/news/ref2248.html>

# ISO45001労働安全衛生マネジメント システム規格の発行にむけて

(株)テクノファ会長 平林 良人

ISO45001規格は、3月12日に発行されました。規格の説明、解釈などはこれからいろいろな媒体で情報発信されることと思います。テクノファNewsでは、この機会をとらえてISO45001発行にまつわる背景、経過、歴史などについて述べたいと思います。

## 1. ISOとILO

ISOは第一次世界大戦後1928年、IEC (International Electrotechnical Commission: 国際電気標準会議1906年創立) と同様な理念、すなわち世界の消費者に質の良い、安全な製品を供給し消費者が安心して使用できるように、工業製品の標準化を進めるためにできた国際機関である。ISOは、各国の支援を受けたNGO (Non Governmental Organization) であり、その本部はスイスのジュネーブに位置し、加盟国は163ヶ国 (2016年末現在) である。その定款には次のようなことが目的として掲げられている。

①国際標準は営利でなく、コンセンサスと平等な投票制により形成されるべきであるという理解のもと、国際標準の究極的な権威を各国標準に根付かせる。

②各国における標準化活動の情報交換にシンプルかつシステムティックな方法を提供することで、標準化に対する国際理解が得られるような手広い活動を展開する。ISOから発行されている現在有効な工業標準は約20,000あるが、その内マネジメントシステム規格は約100である。ISOでも規格制定ルール (ISO/IEC Directives: ISO/IEC 専門業務指針) が明確にされており、そこには専門委員会を設置し、加盟国から参加メンバーを募り、一定の手順に基づき参加国の投票によって規格の成立、不成立が決定されていくステップが規定されている。

かたやILOは、同じく第一次世界大戦後、1919年に創設された世界の労働者の労働条件と生活水準の改善を目的とする国際機関として、労働者の権利を守る活動を永らくしてきた。本部はやはりISOと同じスイスのジュネーブにあり、加盟国は187ヶ国 (2016年2月現在) である。第一次世界大戦後当時の大きな政治問題となっていたのは、貿易競争の公平性維持、労働組合運動などであったが、国



際的に協調して労働者の権利を保護することが重要であると考えられ設立された。ILOの目的は、社会正義を基礎とする世界の恒久平和を確立することにある。そのためILOは、基本的人権の確立、労働条件の改善、生活水準の向上、経済的・社会的安定の増進を組織の目的に掲げている。

## 2. 社会的ニーズ、意義

労働災害は各国の政府機関が法的規制などを通じて災害の撲滅に努力を重ねてきているが、依然として死亡などの重篤災害をはじめ多くの労働者に病症などの被害を生じさせてきている。2016年の統計でも世界で250万人が労働災害で死亡している (ILO調査数字)。労働災害は一義的には法的規制でその防止を図るべきではあるが、強制的な対応に加えて自主的なコントロールも災害防止に効果があると言われている。そのことは、イギリスのローベンス卿の名前を取ったローベンスレポートに詳しい。自主的な対応が効果を上げるという理論的根拠は、「組織は、強制法規に対してはその規制をミニマムに適用しようとするが自主的対応 (マネジメントシステム) はマキシマムに適用しようとする」ところにあると言われる。

マネジメントシステムは、“方針、目的及びその目的を達成するためのプロセスを確立するための、相互に関連する又は相互に作用する、組織の一連の要素”（附属書SL3.4）である。労働安全衛生マネジメントの目的は、人間尊重の理念に基づき、産業活動がもたらす危険を排除して、災害や事故を防止し、さらには技術革新などによる新しい形の危険の発生をなくし、働く人々はもちろん、国民一般も健康で快適な生活を享受できるようにすることである。

これらの目的を達成するための基本は、企業経営を行う事業者自らがその責任において災害や事故の未然防止を図ることである。ノウハウや技能、経験に依存する労働安全衛生技術はそのままでは標準とはなりにくいものであり、労働安全衛生を標準化し、“制度”としての労働安全衛生を確立していくことが必要になる。

この制度こそが、「労働安全衛生マネジメントシステム」であり、その時々のパフォーマンスに一喜一憂しているのではなく、重要な要素を仕組み化して、制度として機能させることが組織に必要なことである。労働安全衛生を推進する基本思想は、次のとおりである。

- ・“人”を最重要視する。
- ・“人”は誤りをすることを考慮する。
- ・教育・訓練だけでは労働安全衛生は向上しない。
- ・機械（ハード）と制度（ソフト）の両方で労働安全衛生を向上させる。

また、労働安全衛生運用の基本は、次のとおりである。

- ・労働安全衛生の実施はトップマネジメントがリーダーシップを取る。
- ・労働災害は根本原因にまで対策を取る。
- ・機械は故障し、人間は誤りを犯すことを前提に労働安全衛生対策を考える。
- ・機械の設計、製造、据付、運転、保守などの前段階で労働安全衛生対策を考える。
- ・安全である、衛生的であるという判断は客観的証拠による。

そして、労働安全衛生のための要素は、大きく次の3つに分類される。

#### ① マネジメント（管理）

事故、災害などを起こさないために、主に人間の行為、行動をマネジメントすることで安全を確保しようとする要素。

#### ② 機械化、自動化

人の判断や管理手段によらず、主として機械的、

ハード的な手段により、労働安全衛生を確保しようとする要素。

#### ③ 災害レベル低減化

事故は必ず起きることを認め、事故が起こっても災害にならないようにするか、災害になっても小さな範囲に留めるようにして労働安全衛生を確保しようとする要素。

労働安全衛生をマネジメントする管理者は、その職務の遂行するにあたっては、以下のような労働安全衛生の前提を考慮する必要がある。

- ・人の安全衛生は何ものにも優先するものである。
- ・労働安全衛生は論理的に確認され、かつ、また、立証される必要がある。
- ・“危険は忘れたころやってくる”の原則を忘れない。
- ・労働安全衛生の向上は生産性を向上させる。

以上のようなことを制度にする、すなわちシステムにすることがISO45001の命題である。労働安全衛生マネジメントシステム（OH&SMS）は、組織の全員が決められたことを確実にを行うことを担保する一つのツールである。組織では、“ある時期は一生懸命に行うものの、時間が経つと忘れてしまい、最終的には誰も見向きもしない”ということがよくある。組織の労働安全衛生にはOH&SMSの構築は有用なツールであるが、逆にOH&SMSだけでは労働災害の防止はできない。

組織には、管理技術と固有技術の両方が必要である。組織が従来進めてきた労働安全衛生確保に関する固有の知識、技術、技能は、ますます高めていかなければならない。この固有技術がないところには、いくら立派な管理技術、すなわちOH&SMSを構築しても有効なものにはならない。固有技術と管理技術両方の向上があってはじめてOH&SMSも改善されていくものである。

### 3. 自主的取り組みの有効性

2015～2016年のイギリスの労働災害統計によると、労働災害による死亡者は144人、休業災害（7日以上）157,000件となっている。

<http://www.hse.gov.uk/statistics/>

一方、日本の労働災害の状況は、同時期の2016年（平成28年）の死亡者数は928人となっており、また休業災害（4日以上）は117,910人と報告されている。

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11302000-Roudoukijunkyokuanzenzeiseibu-Anzenka/0000165152.pdf>

このことから、休業災害については日本(4日以上)とイギリス(7日以上)ではイギリスの方が3割以上多いが(休業日を考慮すると5割以上か)、死亡件数だけを比較すれば、イギリスは日本の1/6と、圧倒的に少ないことが分かる。

イギリスの全就業者は日本の約45%であり、日本での死亡者を労働人口比で修正すれば、おおむね420人となる。すなわち、イギリスの労働災害による死亡者(144人)は日本の34%になる。イギリスと日本とでは産業構造が異なり、日本のような重工業はイギリスにはあまりなく、軽工業が多い。また、災害統計の算定方法(休業の取扱いや農業従事者の集計方法など)の違いなど、制度上の違いもあり、単純に比較はできない。しかし、死亡者数において大きな違いがあることは否定できない。休業災害などの労働災害はむしろイギリスの方が多いのだが、死亡災害に至ると随分と少ないことが分かる。この違いは、何に起因するのだろうか。

前述したように、まず産業構造の違いが上げられるが、次に我が国とイギリスの間にある安全活動に対する考え方や手段に大きな相違があることが上げられる。注目されるのは、イギリスで定着している労働安全衛生マネジメントシステムの存在である。法による規制だけでは労働災害の防止には根本的な手が打てないことが「ローベンス報告(P.4参照)」で説明されている。安全は、「人の心」のあり方に頼らざるを得ない面があり、法による規制だけでは、ムチで強制的に追いやられるが如く、消極的な対応になることが多く残念ながら長続きしない。人が本当にやる気になったときは、日ごろ想像できないような良い結果を生み出す。すべての人に共通していえることは、自分がその気になったとき、すなわち自発的にやるべきときである。ここにボランティアである労働安全衛生マネジメントシステム構築の基本的な意義がある。

#### 4. 各国OH&SMS規格及びOHSAS18001

イギリスをはじめ約10ヶ国は、1996年の国際ワークショップ後に、OH&SMSに関する国家規格(ガイドを含む)を制定しているが、将来の国際規格化のイニシャティブを取ろうとしたと思われる。

主要な国家規格(ガイドを含む)の制定国、規格名及び制定年は次のとおりである。

イギリス

BS8800:1996; Guide to occupational health and safety management systems

オランダ

Technical Report NPR5001:1997; Guide to an occupational health and safety management system

デンマーク

DS/INF114:1996; Guide to occupational health and safety management systems

スペイン

UNE81900:1996; Prevention of Occupational Risks-General rules for implementation of Occupational Health and Safety Management Systems

イタリア

UN110616:1997; Major hazard process plants-safety management for the operation-fundamental criteria for the implementation

オーストラリア及びニュージーランド

AS/NZ4804:1997; Occupational Health and Safety Management Systems-General guidelines on principles, systems and supporting techniques

日本

労働省告示第53号:1999;労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針

1998年BSIはOH&SMS規格の私的制定を各国に呼びかけた。これはILOが労働安全衛生はISOが扱うべきでなくISOのOH&SMS国際規格化に明確に反対をしたからであると言われている。BSIの呼びかけに呼応した組織は約30機関であったが、日本からも、日本規格協会、中央労働災害防止協会、高圧ガス保安協会、株式会社テクノファが参加を表明した。このグループはその後OHSASグループと呼ばれ、OH&SMSの審査登録用基準の制定にむけて協議を始め1999年4月にOHSAS18001を制定した。その後制定されたOHSAS18002と合わせて、コンソーシアム規格OHSAS18001/18002と呼ばれるようになった。

一方ILOは、2002年の理事会でOS&HMS(OH&SMSと表記が異なることに注意)に関するガイドライン(ILO-OSH 2001)を承認した。ILOは「非認証用OH&SMS規格(ガイドライン)作成について協力をしたい」ことをISOに申し出たが、今度はISOが「ILOとの協同作業は辞退する」ことを決めた。この背景には、1994年以来の労働安全衛生規格の国会規格化のイニシャティブをどちらが

取るのかという、ILOとISOの葛藤がまだ続いていたからであるといわれた。

## 5. ISOとILOの対立から協働まで

ISO (International Organization for Standardization: 国際標準化機構) が労働安全衛生マネジメントシステム (以下OH&SMS: Occupational Health and Safety Management System) 規格について最初に議論したのは、1994年のゴールドコーストISO/TC207第2回総会である。環境マネジメントシステム規格の議論において、規格に盛り込む内容のバウンダリー (境界線、範囲) をどこにおくのかの議論を巡ってであった。環境マネジメントシステムもOH&SMSも劇物毒物、有機溶剤、騒音、廃棄物などの管理をカバーするが、環境と労働安全衛生との区別がはっきりしない。外に対しては環境マネジメントシステムで、内に対してはOH&SMSでというのが当時の大方の理解になった。

ISO/TMB (技術管理評議会) はカナダからの提案を受けて、1995年にOH&Sアドホックグループ (一時的な検討グループ) の設置を決めた。アドホックグループは、1995年から1996年にかけて都合3回の会合を開き、OH&SMSの今後の方向について協議をした。1996年にジュネーブで各国の利害関係者を集めてワークショップを開催したが、このワークショップには各国の関心が強く、44カ国、6国際機関から約400人の専門家が集まった。

日本からも通産省、労働省、産業界、関係団体から19名が参加した。2日間に及ぶ議論の中でOH&SMSのISO規格化には賛否両論に意見が分かれたが、賛成33%に対して反対43%という結果になり、ISOはこの案件を時期尚早ということで見送った。

ISOは2000年からも労働安全衛生規格の国際規格化推進を働きかけたが、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格の制定を巡りILO (International Labor Organization: 国際労働機関) と活動領域を巡って対立することになり、明確な進展はなかった。

ISOはOH&SMSに関する協働作業について、2006年に再々度ILOに提案したが、ILO理事会では「ISOに対しOH&SMSの国際規格の作成を差し控えるよう依頼すること」を決議した。OH&SMSのISO規格化が15年にわたって3回見送られる中、1999年に発表されたコンソーシアム規格OHSAS18001/18002がじわじわと各国の認証制度の中で影響を強めはじめた。各国の企業からOHSAS18001に基づく第三者の審査を受けた

いという要請が増えてきた。2013年に入るとOHSAS18001認証数は100カ国以上で実施されるようになり、世界で15万件以上の認証を数えるまでになった。日本でもこの当時約2,000件のOHSAS18001認証が確認されている (プライベート認証のため公式調査は無く推測の数)。

BSIは、2013年にこのような世界での普及を実績として、OH&SMSのISO規格作成についてNWIP (New Work Item Proposal: 新作業項目提案) をISOに申請した。2013年6月にはBSIの新規提案がISO加盟国の投票で承認され、専門委員会PC283が作られISO45001という番号も付与されたが、それに連動するかのように、ISOとILOは労働安全衛生の国際規格の取扱いについて新たな協力関係に関する覚書を交わした。この合意書は20年間に渡るISOとILOの労働安全衛生に関する業務領域の確執を解決するものとして、関係者の間では強く認識される画期的なものになった。

ISOはILOの合意に基づきILOを利害関係者に招き、2013年10月にISO45001の作成委員会であるPC283第1回総会をロンドンで開催した。ここで、ISO45001は、ISOマネジメントシステム規格の共通テキスト (ISO/IEC Directives Part1, Annex SL: 附属書SL) に準拠して開発することが確認された。その他、OHSAS18001、ILO-OSHガイドライン、諸外国の国家規格の要素も取り入れ開発することも併せて承認された。

PC283には、Pメンバー (参加メンバー: 投票権あり) 69カ国、Oメンバー15カ国 (オブザーバメンバー: 投票権なし)、リエゾン (利害関係メンバー: 投票権なし) 22組織が登録された。利害関係者 (リエゾン) の参加はISOの特徴であり、幅広く意見を収集することを目的としており、PC283にはILOをはじめITUC (国際労働組合総連合)、OHSASグループなどの労働安全衛生に強い関係を持つ組織が参加している。

日本ではPC283会議に対応するため、JISC (日本工業調査会) が政労使3者構成の国内審議委員会及びワーキンググループを設置し、3人の日本代表エキスパートを国際会議に派遣しわが国の意見を反映させた。

2018年2月のFDIS投票結果は、投票したPメンバーの90%以上が賛成し、かつ、反対は投票総数の1/4以下であったため、ISO45001FDISは承認された。国際規格の発効日は2018年3月12日と決定された。 (以上)

## テクノファ最新ニュース



お待たせしました。2018年4月より  
ISMSクラウドセキュリティ研修が始まります!

### 【ISMSクラウドセキュリティ審査員研修コース】(コースID:TT14)

ISMSクラウドセキュリティ審査員に必要な知識とスキルを習得するための2日間コース

…こんな方におすすめ…

- ISMSクラウドセキュリティ審査員をめざす方
- 組織内でクラウドセキュリティを構築、運用する責任者・担当者の方

…カリキュラム…

1日目 10:00~19:20、 2日目 9:00~17:40

…開催地…

東京、川崎、大阪

…日 程…

4月以降 毎月開催(予定) 詳しくは下記でご確認ください。

<https://www.technofer.co.jp/isotrg/tt14/>

注1: ISMS(ISO/IEC27001)審査員研修コースを合格修了されていない方、ISMS審査員資格をお持ちでない方でもご受講いただけますが、クラウドセキュリティ審査員資格を登録申請できるのは、ISMS審査員資格取得後となります。

注2: 最終日の試験を含む総合評価で合格と判定された方は、JRC登録の審査員になるための要件の一部が得られます。

### 【ISO/IEC27017:2015 クラウドセキュリティの概要】(コースID:ST02)

このセミナーでは、クラウドコンピューティングとは何か、クラウドコンピューティングに対応するためのセキュリティには、何が求められるかと、ISO/IEC27017の概要を短時間でご説明。

開催時間: 2時間、  
料金: 無料

<https://www.technofer.co.jp/isotrg/st02/>

**お知らせ**

2018年1月より、HPが大規模リニューアル致しました!  
ぜひ新しいHPにお越しください。

<https://www.technofer.co.jp/>

企画・編集/株式会社テクノファ

〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-10-2 ソシオ砂子ビル  
TEL:044-246-0910 FAX:044-221-1331  
ホームページ⇒<http://www.technofer.co.jp/>